



金子 泰男 議員

原油高による漁家への支援策は

国・県の動向を見て要望を継続

深渡 村長

問 原油価格高騰により、水産業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況にある中で若布・昆布の漁期を迎えようとしている。

特に4月末ごろから始まる昆布漁は油の高騰により採算割れと、生産量の落ち込みが心配される。ことにも、若布、昆布は普代村の特産品であることから生産量の減少は村にとっても大きな損失と考

える。
村長 原油価格高騰による村の漁家に対する支援策と国、県への働きかけについて伺う。

村長 本村水産業における原油価格高騰による影響額は、すぎ昆布だけを見ても、全体



せいろが台車に並べられ、乾燥させる段階のすぎ昆布。漁船や乾燥機の燃料費など、原油高が漁家の頭を悩ませています

で400万円、平均1漁家当たり6万8千円と見込まれている。今後とも農林水産物を安定的に供給していくためには、原油価格高騰対策の充実強化が喫緊の課題となっている。

県では国の各庁に対し、「飼料、原油の価格高騰対策およびWTO交渉等に関する提案書」の提出を行っている。現時点での村の対応としては、国の動向を注視し、当面、漁協、近隣市町村と連携を図り、国や県に対し、これら実現に向けた働きかけをしていくとともに、漁家に対しては今後これらの情報について提供していきたい。

問 国民健康保険税の滞納額が4200万円、収納率は94.29%であり滞納分の収納率も10%台であるが、収納率の低い理由、滞納額が累増する原因、滞納額収納に対する抜本的対策について伺う。

村長 村では徴収計画や収納対策緊急プランを策定し、徴収体制の強化を図り、滞納世帯に対し、電話催告、戸別訪問、納税相談などを実施し、収納率の向上への取り組みを行っているが、長びく景気の低迷、漁業不振などにより滞納繰越額は年々増加の傾向にある。

このような状況から、岩手県と市町村で構成される「岩手県地方税特別滞納整理機構」に加入し、村税の滞納整理促進と徴収率向上に力を入れている。また、不能欠損処理についても法に則って取り組む予定である。

具体的には、滞納事案個別相談会の充実、小額滞納整理の実施、滞納処分などを行いながら、事案によっては機構への移管、共同臨戸徴収など

の手段を講じ、徴収対策にさらに力を入れていく。
また、現年課税分の徴収対策を強化するとともに、過年度滞納者についても納税相談を実施して、一括納付が困難な場合は分割納付をすすめる、短期保険証を交付する。長期滞納者に対しては実態把握を行い、公平の確保に努める。

問 戦争犠牲者に哀悼の意を表すと同時に、戦争のない平和な社会を祈念する行事を行うことは極めて大きな意義がある。

しかし、この戦没者平和祈願祭への参加者が減少し、出席者も固定化している。戦争を知らない世代に語り継ぐためにも若い人が参加できるようにしなくてはならないと考えるがどうか。

村長 痛ましい戦争の体験を風化させないため、できるだけ多くの人に式典に参加していただくよう呼び掛ける。児童生徒の参加については教育委員会とも協議したが、夏休み期間中であることなどから今後の検討課題としたい。



中上 一登 議員

くろさき荘の現状と今後の姿は

赤字の圧縮に努力、09年度末で結論

深渡 村長

問 くろさき荘は、村の財政面に大きく影響し、観光としてみた場合も重要な意味合いのある施設である。

平成19年度から体制を変えて2、3年の経過を見ると、うことで、再スタートしたが、特に20年度は今後の存続のなかった重要な1年と考える。くろさき荘の現状と普代村の観光の拠点として今後のくろさき荘のあるべき姿をどのように考えるか。

村長 くろさき荘は、平成19年度から2年間、大新東棟に一部業務を委託し営業してきた。この間、民間のノウハウを活かした営業活動による効果を期待してきたが、利用客は伸びず逆に累積債務を増やす結果となったことなどから19

年度は業務委託を断念し、直営で運営した。

19年度の運営方針としては、単年度営業収支の赤字脱却を図るため別館を閉鎖し新館のみで営業、さらに従業員も13人から9人体制にしてコンパクト化し、これ以上、村の負担を生じさせないという目標で取り組んでいる。

平成20年1月末の経営状況は、宿泊者5693人(前年対比706人減)、中(昼)食利用者5532人(前年対比375人減)単年度収支では359万2千円の赤字であるが、原油の高騰、原材料の値上げ、施設の高齢化による修繕料の増加などで厳しい状況が続いている。
観光の拠点であるくろさき



改良が望まれる堀内中央道

荘は昭和39年に建設した本館は40年以上が経過し、新館も平成2年の改修から18年が経過するなど老朽化が進み、観光客のニーズに対応できていない状況であり、平成18年度の累積赤字額は1億7200万円となっている。

今後はくろさき荘周辺の施設整備を促進するため関係各方面への要望活動を行い、魅力ある観光拠点になるよう積極的に取り組む。

また、旅行者などへのPR活動を積極的に行うとともにモニターツアーの創出を行い、宿泊者の増加に努め、各種宴会などを誘致して経営改善を図り、累積赤字額の圧縮に努力する。なお、平成21年度末までにくろさき荘のあり方に

ついて結論を出したい。
問 堀内中央道は幅員が狭く災害時の緊急車両などの通行に支障をきたす状況であり、住民の安全に関わる最も重要な課題である。これまでも一般質問、村政懇談会などで幾度となく要望しているが、進展が見られないのはなぜか。また、これまでの経緯についても伺う。

村長 当初、副員4人で待避所を設置する計画で進めようとしたが、道路両側に家屋が連立し拡幅用地の了解が得られず、止むなく現道舗装を進め最小幅員3.5mのところもある。この幅員であれば緊急車両であるタンク車の通行は容易ではないが、小型ポンプ車であれば通行可能であるものの、道路拡幅の必要性は十分に認識している。

堀内地区は用地取得には境界未定用地もあり、取得不能の用地が多く、今後の大きな課題である。今後、用地の確保が可能となり、事業が実施できるような地区の皆さまの協力をお願いしたい。



平成17年度に一部民間委託し改善を図った国民宿舎「くろさき荘」。19年度は直営になり別館を閉鎖し営業していますが、燃油の高騰、原材料の値上げ、施設の修繕など厳しい経営が続いています